

5 国際援助について

I 国際援助の目的と形態

低開発国における水資源利用計画は、資本と技術の二面からの国際援助にまつところがきわめて大きい。

国際援助についてはいろいろな形態がある。

- a 援助が bilateral (二国間) か multilateral (多国間) かによって、援助のあり方が異なる。現在世界的にみて低開発国援助の90%以上は bilateral であり、multilateral なのはきわめて少ない。
- b 援助は資本援助と技術援助とにわかれる。資本援助をとまなわない技術援助もありうるが(たとえばわが国のマレーシアにおける新品種 Malinja の育成)、概していうと、技術援助は資本援助がなくては効果があがらない。
- c 資本援助には贈与と借款がある。わが国が戦後東南アジア諸国に支払った賠償は、カテゴリーとしては贈与に属するであろう。借款は長期、低利、無抵当を原則とする。タイの場合世界銀行からの借款が大きな役割をはたしている。

ところが、これらの国際援助については、いろいろと問題がある。たとえば援助国の援助目的が明確でないこともその一つである。もともと援助国の目的が利他的なものであるか、国家利益のためであるかはっきりしない。いいかえると援助の理念それ自体が明らかでない。国家利益のためといっても、援助国の貿易市場拡大を目的とするものもあれば、“Insurance against Communism” のためのものもあろう。さらにまた援助が最も効果的に用いられうる国を選択するのがよいかどうか、またいかに選択するかというむずかしい問題がある¹⁾。

水資源利用に対する援助についても、これと同じことが指摘されよう。少なくとも援助国にとって、その目的が利他的・利己的のいずれであれ、援助効果の高いものが選択されることが必要である。援助効果を考察するにあたって注意すべきは、援助効果は政治的安定をまっぴらに期して期待できるということである。東南アジアとしてタイに援助の大きいことの理由のひとつは、この政治的安定によるのである。

しかし援助国の立場として注意すべきは、それが借款による場合、借款による水資源利用計画が国家財政としてペイしうるかどうかの問題である。もしこれに誤差があるとき、国家財政はもとより、外貨収支はこの借款の支払いの重圧に悩まされるであろう。借款はその意味で充分にその条件と効果とが検討されなければならない。それにもかかわらず、東南アジア諸国に

1) The Economics of the Developing Countries, London, 1964. H. Myint pp 181-183.

においてはこれらの経済効果と借款条件との比較検討が軽視されているようである。

また贈与の場合、被贈与国は贈与であるだけに経済効果について安易な態度であることを免がれない。しかも贈与や借款は被援助国のモラルをそこない、graft and corruptionの一因となることも見のがせない。この点日本の明治維新以来の経済発展には外国からの援助がなかったことは、東南アジアにおける援助競争に際して注意されてよからう。

以上は国際援助一般についてである。とくに日本の東南アジアの水資源利用にたいする援助については具体的にいろいろな問題がある。そのうちつぎの一点は特に強調したい。日本の国民所得からみて、日本の対外援助に米国の対外援助のような量的な大きさを期待することはできない。すなわち資本援助に重点はおけない。技術援助を主とすべきである。しかもわが国ではかんがい排水関係の技術者が需給関係において幸か不幸か供給過剰にある。これらの技術者を東南アジアに組織的に供給すべきである。ただそのためには東南アジアの条件に適應するように十分トレーニングをすべきである。トレーニングの項目にはもちろん現地語も含まれよう。いずれにしても、オランダが農業技術者の低開発国への供給をひとつの国の政策²⁾としているように、すぐれた技術者の供給こそ、東南アジア水資源開発のための、わが国がなしうる最も効果的な援助ではなからうか。 (本岡 武)

II Mekong 河総合開発計画をめぐる国際協力

ある地域の総合開発計画に対する国際援助、協力の具体的事例の一つとして、Mekong 河総合開発計画を取り上げ、その成り立ち、基本的構想、今日にいたる進展を簡単にまとめ、また国際協力下におけるわが国の活動状況をも整理し、今後の技術協力のあり方の資料に供したい。

1. 開発のあゆみと国際協力

1947年国連の経済社会理事会のもとに、アジア・極東地域の経済開発ならびに地域各国間の経済関係の強化をはかるべく ECAFE (Economic Committee for Asia and Far East) が設置された。

1949年 ECAFE の下部機構に洪水防御局 (Bureau of Flood Control) を設置、この洪水防御局は1954年 ECAFE 主催の第2回水資源開発会議で洪水防御水資源開発局と改称、さらにその後水資源開発局 (Bureau of Water Resources Development) と称せられるようになった。

1951年 ECAFE 第7回総会でアジア地域開発に関する経済、技術協力の一環として、洪水防御局に国際河川の技術的問題研究の遂行が要請され、ここに国際河川 Mekong 河総合開発計画が提唱され、立案された。

1955年 ECAFE および米国国際協力局 (ICA) を中心として、Mekong 河下流域開発計画が

2) たとえば Wageningen における国立農科大学のカリキュラムを見よ。

具体化され、同年米国開拓局 (Bureau of Reclamation) による踏査が行なわれた。その成果³⁾ は今なお高く評価されている。1956年には ECAFE 自身沿岸4ヶ国の協力を得て現地踏査⁴⁾ を行なった。

1957年3月 ECAFE 第13回総会においては、過去にみられたような各国間の議論の対立とはならず、域内国と域外国との区別なく事務当局の立案した Mekong 調査計画を歓迎し、全員がその大規模な開発を希望した。沿岸4ヶ国 (ラオス、ベトナム、タイ、カンボジア) も発電水力、舟航、かんがい、排水、洪水調節などについて更に詳細に調査が行なわれることを共同で希望した。更にこの総会は Mekong 河開発の歴史の上で重要な記録を残した。それは日本、フランス、アメリカの各代表から Mekong 河開発計画に援助を提供しようとする声明があったことである。この後5月に沿岸4ヶ国代表の会議で国連援助のもとに4ヶ沿岸国代表からなる調整委員会の設立が勧告され、その具体案が ECAFE 事務局で作成されることとなった。かくして1957年10月に Mekong 河下流域調査調整委員会 (いわゆるメコン委員会) が設立される運びとなった。

この年国連技術援助局 (UN/TAA) は、委員会の要請に応じて Mekong 河下流域全域にわたり現地調査を行なった。その報告書⁵⁾ で勧告した所要経費920万ドルに及ぶ調査5ヶ年計画は委員会で採択され、これにより Mekong 河開発計画の根本方針とその具体的方法が確立されたといつてよい。

多数国の国際的協力によってこの5ヶ年計画は現在までにその大部分を終了したが、その中には主要支流踏査、水文観測網の設立と運営、河川部及び開発可能地域の測量と図化、更に各ダムサイトの地質調査が含まれていた。委員会は更にその後第20回会議で“暫定的”第2次5ヶ年計画 (1964~1968) を採択し、目下調査、建設を続行中である。

このようにして Mekong 河開発のきわだった特徴のひとつは、メコン委員会を推進母体として国際的な協力のもとに調査が進められているということである。Mekong 河沿岸4ヶ国は民族的にも、政治的にもそれぞれ異なり、中には現在外交関係を断っている国もある。しかしながらこれらの国々は、この大河 Mekong によって経済的・社会的な進歩をとげたいという熱望に燃えており、この共通意識によって強く結ばれている。このために政治的・外交的な衝突が時に存在するにもかかわらず、メコン委員会の活動に関する限り互いに協力し合ってきているのである。また ECAFE を始め国連各機関、先進諸国、更には後進国といわれている国々までも、それぞれの能力を出し合って当初から協力し、援助を行なってきた。関係者は

3) Mekong 河下流域踏査報告書 (Reconnaissance Report Lower Mekong Basin) 1956年3月発行。

4) 報告書は Mekong 河 流域の水資源開発 (Development of Water Resources in the Lower Mekong Basin) として1957年10月発行。

5) いわゆるホイラー報告書 (Programme of studies and investigations for comprehensive development Lower Mekong Basin 1958年2月)。

これをメコンスピリッツと呼んでいる。このような活動が国連の旗印のもとに進められているという事実は実に注目すべきものである。現在援助諸国、諸機関は21ヶ国、11国連機関その他3財団、民間会社であり、1965年11月現在の援助総額は拠出金と借款を合せて、67,765,793ドル相当額⁶⁾でその内容は、

- a 投資前調査の立案のため、 27,143,814ドル
- b 建設への投資のため、 40,621,979ドル

である。

2. メコン委員会の構成

次にメコン委員会の組織図および構成プログラムを一覧表にして掲げる。(表一1)

3. 本流および支流開発計画の進捗状況

本流および支流開発計画の進捗状況を表一2に一括して示す。

4. 日本の援助状況

わが国の協力も既にメコン委員会の発足前に1955年のECAFE調査団への代表参加から始められ、今日に及んでいる。特に1956年から1960年にわたる、主要34の支流および関連本流地点を踏査した日本調査団によって作成された Comprehensive Reconnaissance Report on the Major Tributaries of the Lower Mekong Basin は Mekong 河開発の全貌を明らかにしたもので、Mekong 開発の具体的手順はこれにもとずいて進められることとなったのである。

以来日本技術陣は国連 Special Fund によるベトナムの Upper Se San Project と、日本政府の資金によるカンボジアの Prek Thnot Project, タイの Nam Kam Project, ベトナムの Upper Srepok Project の pre-investment study を行なうほか、1961年以来 Mekong 河本流 Sambor Project の pre-investment study を担当実施している。本流については水文調査に重点をおきその開発については予備調査の段階にあるが、支流々域にたいしては、その主要なるものについて、既に pre-investment study を終り、feasibility report が完成され、建設の段階に進もうとしているものがある。

以上のように1958年以来主として土木技術を中心に技術協力を実施し、調査部門に関しては、アメリカ、カナダ、フランスについて第4位を占めている。

なおわが国の Mekong 河開発計画調査事業をまとめると表一3のようになる。

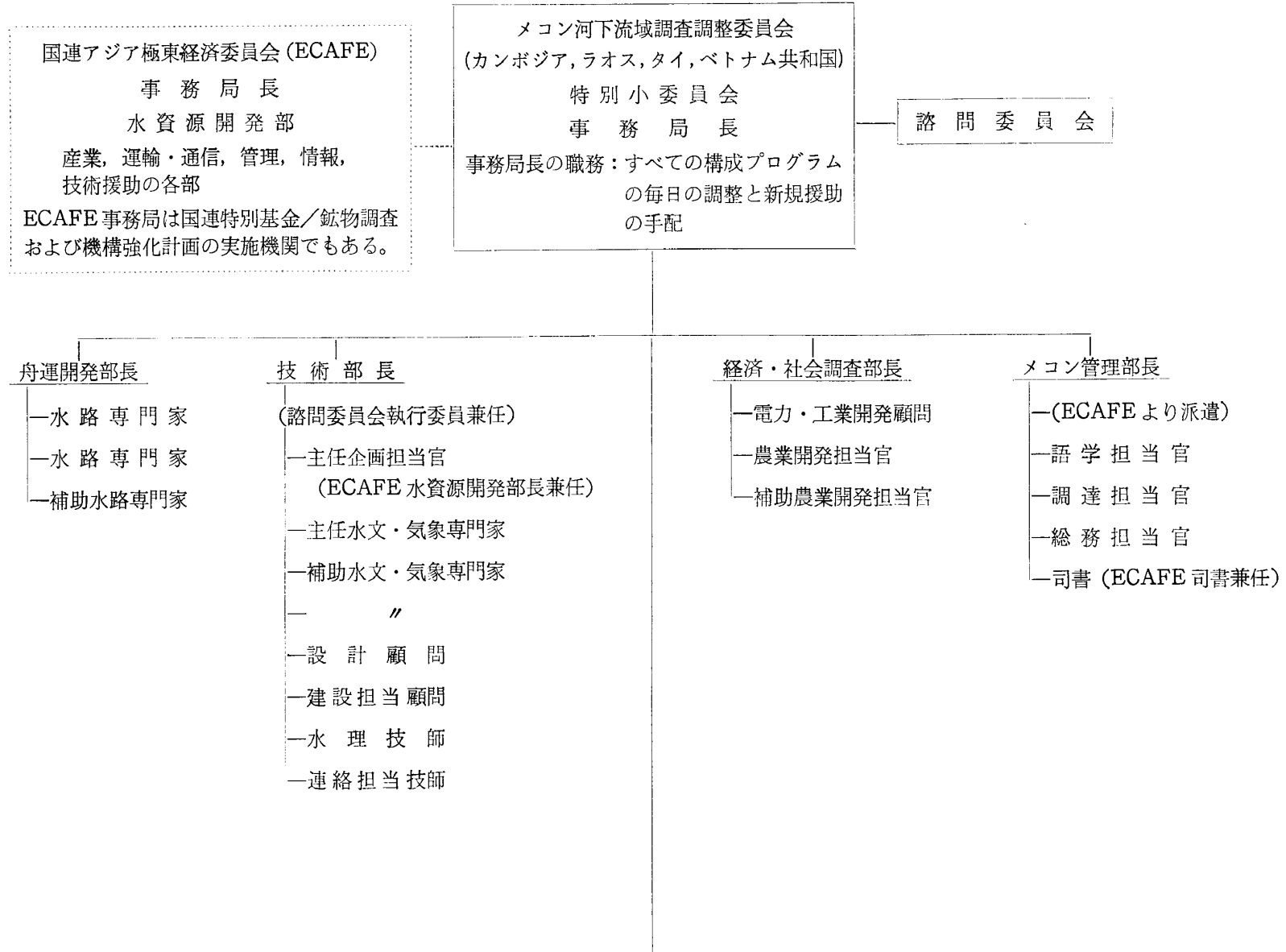
(本章は菅原道太郎、武田健策両氏の論文およびエカフェ通信 No.413 (1964) の木村博氏の論文より抜粋編集したものである)

III 東南アジア諸国に対する日本の農林水産関係技術協力の概況

1953年にわが国が政府ベースの海外技術協力を開始して以来12年を経過した。この技術協力

6) 詳細はエカフェ通信 No.413, 1964. 7. メコン河開発計画の概要参照。

表-1 メコン河下流域水資源開発一組織図



構成プログラム

基礎資料収集	流域計画	本流計画	支流計画	舟航改善計画	関連計画	研修計画	補助計画
<ul style="list-style-type: none"> — 図化・測量 — 支流踏査 — 水文 	<ul style="list-style-type: none"> — 流域計画の拡大 — 系統分析 — 数学的デルタモデル — 物理的モデル — 計画地域の予備的図化 	<ul style="list-style-type: none"> — Pa Mong — Sambor — Tonle Sap 	<ul style="list-style-type: none"> — Battambang (Cam.) — Prek Thonot (Cam.) — Stung Pursat (Cam.) — Stung Sen (Cam.) — Nam Ngum (Laos) — Nam Dong (Laos) — Lower Se Done (Laos) — Upper Se Done (Laos) — Nam Theun (Laos) — Nam Pong (Thai) — Nam Pung (Thai) — Lam Dom Noi (Thai) — Hue Bang Sai (Thai) — Upper Se San (Viet Nam) — Upper Srepok: Darlac, — Drayling & Krong Buk (Viet Nam) 	<ul style="list-style-type: none"> — 水路調査 — 水路標識 — 水路改善 — 港の改善 — 造船所の改善 — 船舶改善 — パイロット — 橋梁 — 本流計画立案チームとの連絡 — 総合的輸送問題研究 — 管理と関税取立ての改善 	<ul style="list-style-type: none"> — 実験・展示農場 — 洪水警報網の研究 — タイ北東部とラオスの鉱物調査 — ボーキサイト埋蔵量調査 — カンボジアとラオスの鉱物調査 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> — 電力市場調査 (国内) — " (世界的) — " (地域的) </div> <ul style="list-style-type: none"> — 地質図の印刷 — 紙・パルプ産業調査 	<ul style="list-style-type: none"> — 委員会本部における出向職員研修 — 各機構プロジェクトにおける出向職員研修 — 各研修コース、ゼミナール、会議等 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>他の構成プログラムに含まれるものを除く</p> <ul style="list-style-type: none"> — 石油製品 — セメント — 水文観測網、取替部品とその取替 — 食糧 — その他 </div>

東南アジアの水資源開発利用に伴う問題点

表-2 本流および支流開発計画の進捗状況

(昭和40年1月現在)

計 画 名	調 査				建 設				目的, 計画規模
	協力国機関	内 容	経 費	備考	建設費	分担国機関	経 費	備 考	
[本 流] Pa Mong (タイ・ラオス)	ア メ リ カ オーストラリア カ ナ ダ	総合計画報告書 地 質 調 査 図 化	2,500,000 ^{u.s.}	実施中 完了 完了	u.s.		u.s.		灌漑：約1,000,000ha 発電：約1,000,000kw 洪水防御 舟 航
Sambor (カンボジア)	日 本 オーストラリア フィリピン カ ナ ダ	総合計画報告書 地 質 調 査 図 化 図 化	515,000	実施中 完了 完了 完了	300,000,000				発電：約620,000kw 灌漑：約160,000ha 洪水防御 舟 航 水産資源
Tonle Sap (カンボジア)	イ ン ド フ ラ ンス フィリピン UNESCO IAEA 委員会事務局	総合計画報告書 水 門 設 計 漁 業・沈 澱 図 化 数学的デルタモデル 沈 澱 調 査 洪水の経済的研究	282,000 50,000	実施中 完了 完了 完了 実施中 完了 実施中					水産資源保護 洪水防御 塩害防止 舟 航 灌 漑
[支 流] Battambang (カンボジア)	SF(フランスの ソグレハ)	総合計画報告書	195,000	完了	(第1期) 21,000,000				灌漑：約68,000ha 発電：約31,500kw
Prek Thonot (カンボジア)	日 本 イスラエル	総合計画報告書 灌 漑 計 画	61,000 50,000	完了 完了		フ ラ ンス オーストラリア カンボジア W F P	800,000 760,510	3,300万ドルの 借款の1部充当 実施設計及び管理	灌漑：約94,000ha 発電：約18,000kw
Nam Ngum (ラオス)	SF(日本の日本 工営) 日本(対ラオス 経済協力)	総合計画報告書 ダム・発電水力	83,600 140,000	完了 完了	(第1期) 27,000,000	イスラエル	50,000	実施予定	発電：20,000kw 灌漑：5,000ha 洪水防御 舟 航

Lower Se Done (ラオス)	フランス	総合計画報告書		完了	1,295,150	フランス "ラオス W F P	591,000 163,200 508,000 32,150	借 款 贈 与 資金準備	発電：1,440kw 1968年完成予定
Nam Dong (ラオス)	フランス	総合計画報告書		完了	628,550	フランス "ラオス W F P	326,500 142,900 138,700 20,450	借 款 贈 与 資金準備	発電：690kw 1968年完成予定
Nam Pong (タイ)	SF(アメリカの ロジャース)	総合計画報告書	195,000	完了	26,017,719	ド イ ツ 中 華 民 国 タ イ W F P	12,650,000 40,000 13,057,369 270,350	20年利率3%借 款 セメント 2,000 トン	発電：16,600kw 灌漑：22,000ha 1965年12月完成予定
Nam Pung (タイ)	日 本	総合計画報告書	100,000	完了	5,129,850	タ イ 中 華 民 国 イスラエル W F P	5,023,600 5,000 5,000 106,250	セメント 250 ト "	発電：7,000kw 灌漑：8,000ha 1965年10月完成予定
Lam Dom Noi (タイ)	タ イ フ ラ ンス	ダム発電所設計 土 壌 調 査		完了 実施予 定					発電：10,000kw 灌漑：20,000ha
Hue Bang Soi (タイ)	タ イ	踏 査		完了					発電：5,000kw 灌漑：10,000ha
Upper Se San (ベトナム)	SF (日本工営)	総合計画報告書	195,000	完了					発電：640,000kw (最終) 灌漑：21,700ha
Upper Srepok (ベトナム)	日 本	総合計画報告書	113,000	実施中 (現在まで)					Drayling 発電計画 (275万ドル) Darlac 灌漑計画 (35万ドル) Krong Buk 灌漑計画 (390万ドル)

表-3 わが国のメコン河開発調査事業年度別実績表

備考；年度（ ）は繰越予算によることを示す。

実施年度	調査団名	期間 (日間)	対象地域	派遣員	派遣機関	備考
33	第1次主要支流踏査団	34. 1.13 } 34. 3.12 60日間	Mekong河 下流域 4カ国	18	海外電力調査会 国際建設技術協会	主要支流34河川の踏査早期開発 8支流を委員会に勧告、内4支 流について特別基金の資金贈与 により調査を実施
34	第2次主要支流踏査団	34.12.15 } 35. 3.30 105日間	Mekong河 下流域 4カ国	21	Mekong河総合 開発調査会	開発可能性の高い16支流踏査 (含む8支流)7支流を早期有 望開発計画として勧告、内3計 画は調査をし、建設に着手(Se Done下流, Nam Pung, Prek Thonot), 1計画(Srepok上 流)は調査中
35	第3次主要支流踏査団	35. 9.10 } 35.10.21 40日間	Mekong河 下流域 4カ国	12	Mekong河総合 開発調査会	雨季の補足踏査
(37)	Nam Kam 調査団 (1次)	36.10. 2 } 36.10.21 20日間	支流 Nam Kam	4	Mekong河調査 会	タイ政府は、Nam Pung 計画 の詳細設計及び監督を電発に委 託、タイ政府は全工事費500万 ドルの支出を決定、工事に着手 した。
	” (2次)	36.12.20 } 37. 3.24 95日間	同 上	15	同 上	
	” (補足)	37. 9. 5 } 37.10.12 38日間	同 上	6	同 上	
(36)	Prek Thonot 調査団	36.10. 1 } 37. 5.28 240日間	支流 Prek Thonot	13	Mekong河調査 会	オーストラリアが詳細設計、監 督を引きうけた。カンボジア政 府は建設を決定一部資金を割 当、工事に着手した。
(37)	” 継続		同 上			
(36)	Srepok 測水調 査	36.10. } 37. 9. 1年	支流Srepok 上流域	15	Mekong河調査 会	水文調査
(37)	” 継続					
(36)	Sambor 予備調 査団(本隊)	36.10.18 } 36.11. 1 17日間	上流 Sambor	8	Mekong河調査 会	予備調査(本計画の可能性調査)
	” (現地作業隊)	37. 1. 1 } 37. 3.28 87日間	同 上	3	同 上	

東南アジアの水資源開発利用に伴う問題点

実年 施度	調査団名	期 間 (日間)	対象地域	派人 遺員	派遣機関	備 考
(37)	Sambor予備調査団 (雨季作業隊)	37. 9. 6 } 37. 9.28 21日間				
37	Sambor調査団 (第1年次)	38. 1.13 } 38. 3.28 75日間	本流 Sambor	31	海外技術協力事業団	本格調査(第1年次) ダム発電部門を中心として、電力市場、舟航、農業の概要調査
(38)	〃 (第1年次補足)	38. 8.24 } 38. 9.11 19日間	同 上	2	同 上	
37	Srepok (Darlac) 農業 開発調査団	37.12.27 } 38. 3.29 93日間	支流Srepok 上流Darlac 湿地帯	9	海外技術協力事業団	Darlac 湿地帯開発調査(ボーリング、土壌、かんがい計画)
38	Srepok (Krong Buk) 開発調査団	38.11.14 } 39. 2.12 91日間	支流Srepok 上流	6	海外技術協力事業団	昭和37年度調査地域(Darlac湿地帯)上流域、Krong Buk Krong Packe等の支流調査(かんがい計画)
38	Sambor調査団 (第2年次)	38.10.27 } 39. 1.10 76日間	本流 Sambor	25	海外技術協力事業団	ダム発電部門中心調査(ボーリング、弾性波地質測量模型実験)
39	Srepok (Upper Krong Buk) 開発調査 団	40. 3.22 } (45日)	支流Srepok 最上流	6	海外技術協力事業団	昭和38年度調査地域(Krong Buk)上流部Srepok最上流域の一部(かんがい計画)
39	Sambor調査団 (第3年次)	前期 39. 9. 6 } 39.10.15 後期 39.11. 7 } 40. 3. 8	本流 Sambor	前期 10 後期 23 計33	海外技術協力事業団	電力市場、農業、舟航、送電、ダム発電補足、水産等 総括調査

には二国間方式によるものと、国連を通じて行なう多国間方式のものがある。

農林水産関係の技術協力は資金面では外務省の海外技術協力予算、実施面では海外技術協力事業団と協力して行なっているものが多く、具体的には海外技術協力センターの設置運営、専門家の海外派遣、海外からの研修員・視察者の受入れという形で行なわれている。以下に、東南アジア諸国に対する農林水産関係技術協力実施の状況、ならびにこのシンポジウムのテーマである水資源利用面での協力状況について概観してみよう。

1. 東南アジア地域に対する国別・種目別専門家派遣実績

表-4に示すとおりであって、国別にはカンボジア、タイ、ビルマ、東パキスタンなどが多く

を占めており、また専門別には稲作がもっとも多く、水産、養蚕などがこれにつづいている。

2. 国別・種目別海外研修者受入れ実績

表-5に示すとおりであって、国別にはタイ、フィリピン、インドネシアが目立ち、種目別では短期間の農業行政関係が半数近くを占めるほか、農業技術（稲作）、水産、畜産が多い。

3. 農林水産関係海外技術協力センター

センターは日本政府と相手国政府との設置協定に基づくものである。これには、広義に解釈した東南アジア地域においてはカンボジア農業技術センター、カンボジア畜産センター、セイロン漁業訓練センター、インド水産加工訓練センター、インド模範農場8カ所、東パキスタン農業訓練センターが含まれる。

4. かんがい排水開発面での専門家派遣実績

表-6に示すとおりであって、政府ベースの技術協力によるもののみ（後記の経済協力によるものを除く）を示しているが、Mekong 河開発関係が主である。

5. 水資源開発に対する日本政府の賠償などによる経済協力

表-7に賠償または賠償放棄の見返りとしての無償供与などの一覧を示す。

以上が従来の技術協力の概況であるが、現在までのやり方に対する反省として次の点があげられるであろう。

- a 従来、一般的に相手国の要請に対してあまりに受動的かつ散発的であり、もう少し計画的・総合的に行なうよう努めるべきであること。例えば水利開発における技術的な面と営農指導との関係が必ずしも考えられていないことがあげられる。
- b 資金協力とかみ合わせて技術協力を行なう必要があること。DAC や UNCTAD の勧告もあり、今後わが国としては低開発国に対する資金援助を増大して行かざるをえないことを考えるとなおさらそうである。
- c 今後は直接わが国からの援助ばかりでなく、世銀または第二世銀、1966年発足予定のアジア開発銀行などの国際的な金融機関の資金貸付と結びついて技術協力を行なうべきであること。

(井上嘉丸)

東南アジアの水資源開発利用に伴なう問題点

表-4 東南アジア地域に対する国別、種目別専門家派遣実績

(昭28.4.1~40.3.31)

種目	個別技術援助										センター		調査				総計											
											要員	準備	農	水	林	そ												
	稲	作	芸	園	畜	水	林	農	農	農	統	そ	農	水	農	水		林	そ									
国別	(栽培)	(病害虫)	(土壌肥料)	計	果	樹	蚕	産	産	業	木	械	工	計	他	業	産	業	産	業	産	業	他	計				
フィリピン	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	1	4	—	—	—	—	—	5	1	6	10			
インドネシア	(4)	(0)	(0)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	6	—	—	—	—	—	1	—	7			
ベトナム	(2)	(0)	(2)	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	26	—	—	—	—	—	—	1	—	27			
カンボジア	(1)	(0)	(0)	1	1	—	8	—	—	1	1	—	—	—	1	13	32	—	32	8	—	8	5	5	10	20	73	
ラオス	(0)	(0)	(0)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	4	
マレーシア	(16)	(2)	(1)	19	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	2	4	29	—	—	—	—	—	3	—	—	3	32	
タイ	(2)	(0)	(1)	3	3	—	2	4	6	—	—	—	—	—	2	5	25	—	—	—	—	—	6	16	—	16	38	63
ビルマ	(1)	(0)	(0)	1	4	—	23	3	—	—	1	—	3	—	—	35	—	—	14	—	—	14	—	—	—	—	49	
パキスタン	(29)	(0)	(0)	29	—	—	—	—	—	9	1	4	—	—	—	1	44	13	—	13	3	—	3	6	—	—	6	66
東パキスタンのみ	20	0	0	20	—	—	2	—	7	0	4	—	—	—	1	34	—	16	—	—	—	16	4	—	—	4	54	
計(9カ国)	55	2	4	61	7	2	27	16	32	4	6	1	7	5	15	183	45	—	45	25	0	70	23	21	7	27	78	331

注 個別技術での水利開発関係 7名
調査での水利開発 30名

表-5 東南アジア地域からの国別種目別海外研修者受入れ実績

(昭和29.4.1~40.3.31)

種目	農業技術	農業行政・経済	畜産	蚕糸	食品	農地	林業	水産	計
ベトナム	4	55	24	1	3	1	4	23	115
カンボジア	4	81	23	—	—	—	7	2	117
タイ	81	104	46	2	4	3	19	50	309
マレーシア	17	56	—	—	—	—	2	14	89
ビルマ	8	46	12	3	4	—	3	10	86
インドネシア	36	62	10	2	2	6	17	70	205
フィリピン	43	104	11	—	2	—	34	32	226
パキスタン	13	35	2	5	1	4	2	14	76
計	206	543	128	13	16	14	88	215	1223

表-6 東南アジア地域に対するかんがい排水開発面での専門家派遣実績
(昭33.4.1〔初年度〕)

項 目	派遣年度	派遣数	項 目	派遣年度	派遣数
Mekong 河 開 発 調 査	33	1	カンボジア かんがい 調 査	38	3
〃	34	5	東南アジアデルタ地域開発	37	2
〃	36	6	調査		
〃	37	2	パキスタンかんがい計画調	36	4
〃	39	7	査指導		
ビルマかんがい調査	33	1	アフガニスタンかんがい計	34	2
〃	36	4	画調査指導		
			計	—	37

表-7 東南アジア水資源開発に対する日本政府の賠償等による経済協力の状況

国 名	種 別	計 画	内 容	金 額	備 考
フィリピン	賠 償	ポ ン プ	機 材	百万円 56	電動, 渦巻
	〃	マリキナダム	調査設計	180	かんがい, 発電, 洪水
	〃	かんがい用ポンプ	機 材	359	附属品とも
インドネシ ア	賠 償	カリブラントス計画	調査, 役務, 工 事資材	7,106	ダム2カ所 かんがい 排水, 発電, 洪水
	〃	リアンカナン計画	〃	1,659	ダム1カ所 かんがい 発電, 洪水
	〃	ブンガワソロ計画	調査設計	89	かんがい, 洪水
	〃	西部Sumatra電源開発計画	〃	41	発 電
ベトナム	賠 償	ダニム発電所計画	設計, 建設, 機械	9,948	このほか, 現地役務の ための通貨調達分とし て消費材 2,700百万円
	借 款	〃	機 材	2,700	発電所機械
	賠 償	ファンランかんがい計画	調査設計	74	
	〃	ラニアかんがい計画	〃	58	
	〃	ディーゼルエンジン	機 械	144	かんがい用 427台
ラ オ ス	無償供与	Vientiane 上水道計画	調査設計, 役務 建設資材	606	
	〃	Nam Ngum 計画	調査設計	50	多目的
	〃	Vientiane 発電所計画	機械据付建設	255	
タ イ	特別円	Nam Pung 計画	調査設計 工事監督, 機械	238	かんがい, 発電
ビ ル マ	賠 償	バルーチャン発電所計画	機械, 建設	10,389	